

教養教育・共通教育分科会 第7回
日本のリベラル・アーツの歩みと
これから

長谷川寿一
(東京大学教養学部)

本トークの内容

- 『学術の動向』(2008年5月号)
– 「21世紀の大学教育を求めて—新しいリベラル・アーツの創造—」
- 東京大学教養学部の教養教育の概要
- 過去6回の論点をふまえたいくつかの私見

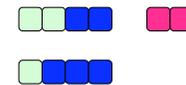
学術の動向 2008年5月号

- 特集1
21世紀の大学教育を求めて—新しいリベラル・アーツの創造
- 特集にあたって / 油井 大三郎
- 欧米におけるリベラル・アーツの起源と教訓 / 潮木守一
- 日本のリベラル・アーツの歩みとこれから / 長谷川寿一
- 環境危機の時代のリベラル・アーツ / 鷲谷いづみ
- 科学技術時代のリベラル・アーツ / 野家啓一
- 総合政策学部とリベラルアーツ / 奥野信宏
- 私のリベラルアーツ論—自然科学の立場から— / 池内 了
- リベラルアーツのパラドックス / 山岸俊男
- 新しいリベラル・アーツを求めて / 今田高俊
- 15歳児の学習到達度調査(PISA)が示唆すること—男女の読解力と
女兒の数学力の低下— / 大沢真理

戦前日本の大学

- 近代国家の国造りに貢献する職業人養成
- 旧制高校3年(教養教育;文系では三分の二は外国語教育)
- 大学3年(専門教育)
- 計6年間 
- → 新制大学では4年間に圧縮

大綱化後は、





東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

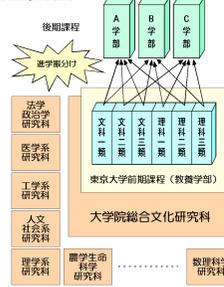
東京大学の教育の5つの 特徴(教養教育)

- 1) 幅広い学問の基礎を学習
- 2) 多様な学習プロセスを保障
- 3) 高度な先端研究の内容が反映
- 4) 入学後に進路が選べる
- 5) きめ細かな学習支援



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

教育システムの特徴



- ・ 2層の学部教育
 - 前期課程＝教養教育と
 - 後期課程＝専門教育を設け、
 - 両者の柔軟な結合を図る。
- ・ レイト・スペシャリゼーション
 - (＝遅い専門化)
 - 学部前期課程では、文理6科類
に対して横断的な教育を行う。
- ・ 豊富な教育内容
 - 全学の10学部が、高度な先端研究を学部教育に還元する。

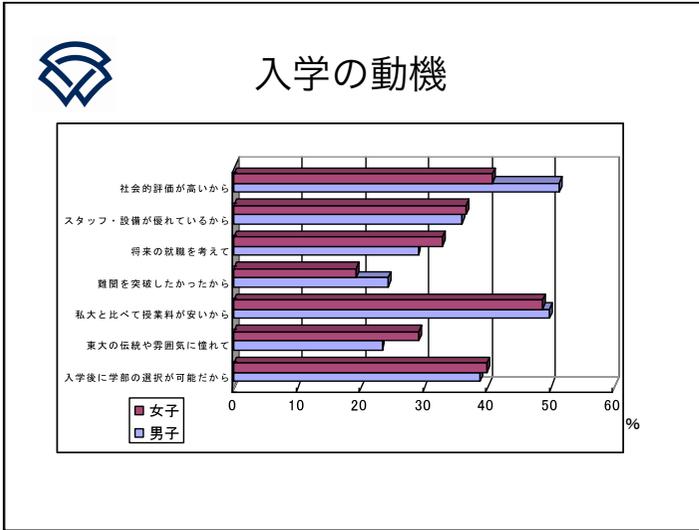


東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

前期課程の科類と主たる進学先

- 文科一類 → 法学部
- 文科二類 → 経済学部
- 文科三類 → 文学部、教育学部
- 理科一類 → 工学部、理学部、薬学部、農学部
- 理科二類 → 農学部、理学部、薬学部、医学部、工学部
- 理科三類 → 医学部医学科

※ 教養学部後期課程へはどの科類からも進学できる
※ 平成18年度から、「全科類枠」が導入された

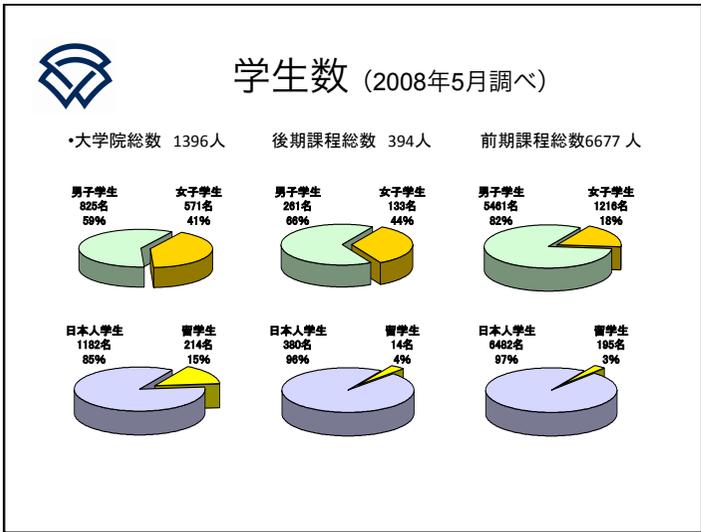
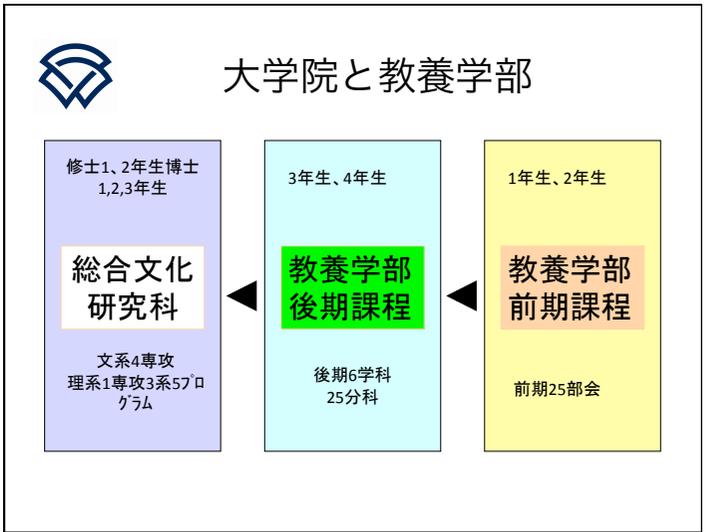


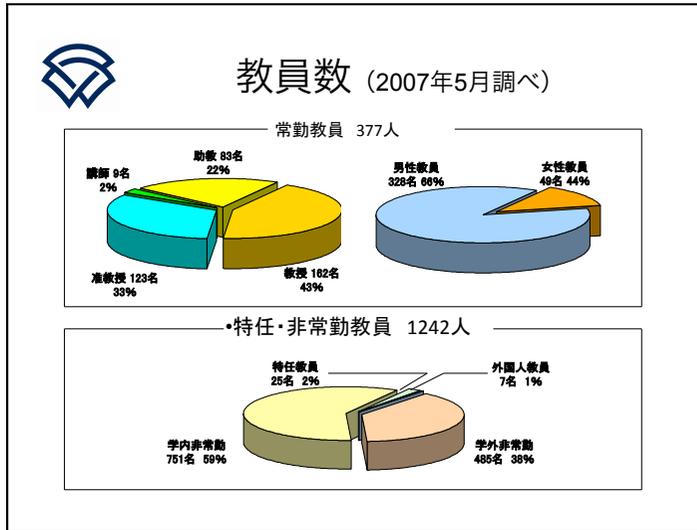
 大学院総合文化研究科・教養学部
の教育



駒場の伝統＝教養教育

- 旧制第一高等学校
- → 東京大学教養学部(1949年)
- 「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半数を包含するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の2カ年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間としてかたよらない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探究の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである。」(初代学部長、矢内原忠雄)





教養学部における研究・教育の創造的連携

Enrich Your
東京大学が発信した280語で単語力強化

- 新教育の開発**
重点化した大学院と一体である教養学部ならではの教育カリキュラムを展開し、独自の教材を開発する。
- 教育内容の総合化**
文理を横断した豊富な教育メニューを提供し、「総合知」の形成に貢献する。
- 学問への動機づけ**
若い学生に直接に学問の刺激を送り、学問への真の動機づけを与える。

前期課程の授業科目の構成 (総数2513)

主題科目 (208科目)
少人数クラスを通して培われる深い問題意識と動機付けを習得する

総合科目 (837科目)
現代において共有すべき知の基本的な枠組みをさまざまな角度・観点から習得し、総合的な判断力や柔軟な理解力を養う

基礎科目 (1468科目)
前期課程において最小限身につけておくべき、幅広い専門分野において通用する基本的な知識と技能を習得する

高度教養教育(大阪大)

- 科学技術社会への対応の必要性
 - 文系学生にとっての科学リテラシー
地球環境問題、生命倫理、新技術の評価
 - 理系学生にとっての社会リテラシー
社会にとっての科学、社会のなかの科学
- コミュニケーション能力
- 批判的思考
- 市民性
- 美的感受性
- 自己マネジメント能力(実践教育、インターンシップ)

	1. とても 身につ いた	2. ある程 度、身に ついた	3. あまり 身につか なかった	4. 身につ かなか った	合計
Q1:あなたは教養学部での学習を通して、 学問的知識 がどの程度、身についたと思いますか？	87	457	146	31	721
	12.1%	63.4%	20.2%	4.3%	100.0%
Q2:あなたは教養学部での学習を通して、 論理的・分析的に考える力 がどの程度、身についたと思いますか？	87	373	202	56	718
	12.1%	51.9%	28.1%	7.8%	100.0%
Q3:あなたは教養学部での学習を通して、 自分の知識や考えを表現する力 がどの程度、身についたと思いますか？	53	279	313	72	717
	7.4%	38.9%	43.7%	10.0%	100.0%
Q4:あなたは教養学部での学習を通して、 他者と討論する力 がどの程度、身についたと思いますか？	18	122	357	221	718
	2.5%	17.0%	49.7%	30.8%	100.0%
Q5:あなたは教養学部での学習を通して、 問題を発見し、解決する力 がどの程度、身についたと思いますか？	58	302	268	88	716
	8.1%	42.2%	37.4%	12.3%	100.0%
Q6:あなたは教養学部での学習を通して、 主体的に行動する力 がどの程度、身についたと思いますか？	82	252	285	100	719
	11.4%	35.0%	39.6%	13.9%	100.0%
Q7:教養学部のカリキュラムは、Q1～Q6 であげた知識や能力を学生に養わせるという目的と整合的に整備され、実施されていると思いますか？	1. そう 思う	2. どち らともい えない	3. そう 思わな い	合計	
	113	353	251	717	
	15.8%	49.2%	35.0%	100.0%	

Q8: そのように思う理由を具体的に記してください。【記述式 250 文字以内】

Q9: 教養学部での学習からあなたが最も学んだこと、残念に思ったことを書いてください。【記述式 250 文字以内】

教養学部のカリキュラム、教職員、施設や設備について、あなたの評価を聞かせてください。	1. そう思う	2. ややそう思う	3. あまりそう思わない	4. そう思わない	合計
Q10:履修しやすいカリキュラムになっている	116	291	199	98	704
	16.5%	41.3%	28.3%	13.9%	100.0%
Q11:授業が充実している	207	320	129	51	707
	29.3%	45.3%	18.2%	7.2%	100.0%
Q12:教員と学生が接触する機会が十分ある	25	139	333	210	707
	3.5%	19.7%	47.1%	29.7%	100.0%
Q13:事務の窓口での対応が行き届いている	85	237	239	145	706
	12.0%	33.6%	33.9%	20.5%	100.0%
Q14:学生相談所、進学情報センターなどの相談窓口が整っている	93	328	226	56	703
	13.2%	46.7%	32.1%	8.0%	100.0%
Q15:教室や図書館、情報教育棟、スポーツ設備などが整っている	360	262	57	25	704
	51.1%	37.2%	8.1%	3.6%	100.0%
Q16:食堂や書店、購買部などの施設が整っている	390	212	73	27	702
	55.6%	30.2%	10.4%	3.8%	100.0%
Q17:学生間の交流活動を促す環境が整っている	57	208	326	115	706
	8.1%	29.5%	46.2%	16.3%	100.0%

Q18: Q10～Q17でお聞きしたことについて、特にご意見があれば自由に書いてください。【記述式 250文字以内】

	1. 希望通り決定した	2. ほぼ希望通りだった	3. 希望通りではなかった	合計
Q19:進学振分けについてお聞きします。進学先の決定は希望通りでしたか？	540	121	43	704
	76.7%	17.2%	6.1%	100.0%

Q20:進学振分けについて意見があれば、自由に記入してください。【記述式 250文字以内】

	1. 満足している	2. どちらともいえない	不満である	合計
Q21:総合的に判断して、あなたは、教養学部で学んだことについて満足していますか？	346	254	96	696
	49.7%	36.5%	13.8%	100.0%

日本のリベラル・アーツの歩みと これから

長谷川寿一

はじめに

本稿では、日本のリベラル・アーツ教育の歩みを振り返り、その上で、教養教育のこれからについて私見を述べてみたい。それに先立ち、西欧におけるリベラル・アーツのルーツをごく簡単に素描しておこう。

周知のように、リベラル・アーツの起源は、紀元前のギリシアにさかのぼる。ギリシアでは、自由市民階級 (liberal) のための必要な知識技能 (artes) がリベラル・アーツであった。このリベラル・アーツの伝統は、ローマ時代の末期 (5世紀後半から6世紀にかけて) に、言語三学 (文法、修辞学、弁証法) と数学四科 (算術、幾何学、天文学、音楽) からなる自由七科として形をなしたが、自由七科を統括する学問が哲学であり、哲学は神学の予備学であった。すなわち、当時の自由七科は神学を学ぼうとする人々が、まさに学問の始めの一步を踏む出すための科目であった。

12世紀にヨーロッパに誕生した中世の大学では、神学、医学、法学の専門知識を習得するために学生たちが、ヨーロッパ中から集まったが、ここでも自由七科が専門教育の礎を提供した。なお、ラテン語が大学で学問を学ぶ者のための国際共通語であったことはいうまでもない。

その後のリベラル・アーツ教育は、とくにイギリスのオックスブリッジのカレッジにおいて、チューターと学生との間の個人指導をベースと

した、古典志向の教育として長く根づくことになった。移民先の米国の大学の多くで、リベラル・アーツ教育が重視されるのも、イギリスの伝統を継承しているからである。

中世以来、欧米の大学の歴史には、大きく、1) 職業人の養成、2) リベラル・アーツ教育、3) 学術の真理の探究の3つの潮流があるといわれる⁽¹⁾。明治期の日本に大学教育が導入されたときには、上記の1)、すなわち、近代国家の国造りに貢献する職業人養成が第一の目標であった。では、大学予備門や旧制高等学校における専門教育に先立つ教育は、どのような性格のものであったのだろうか。

1. 明治～大正期の教養教育

東大教養学部の前身の一つである旧制第一高等学校における教育は、教養教育に相当するものだったのだろうか、というきわめて初歩的な質問を、科学史が専門で一高の教育に詳しい同僚の岡本拓司氏にうかがったところ、氏から次のような回答をいただいた (一部、言葉を補った部分もある)。

「一高を中心とした旧制高校が作られた際に、「教養」が意識されたかどうかはわかりませんが、この言葉から意識される雰囲気とは違うかたちで「知識」の恐ろしさが身にしみていた時代の産物ではあると思います。

帝国大学や旧制高校の理念をつくり、カリキュラムにも口を出した文部大臣の森有礼は、条約改正問題などで、西洋が圧倒的な力をもつ世界で生き延びようとする、西洋流の「教養」が欠如していることが国家にとって致命的な傷になりうることを理解していたものと思います。

一高時代の時計台がある東京大学教養学部の一号館の裏に護国旗の紋章が埋め込まれていること、旧制高校の文系は時間割の三分の二が語学（外国語）で埋まっていたこととは矛盾しません。国家を守って何とか生き延びるためには教養が必要であり、またその教養が弱くとも小さくとも肩肘張って独立した国民国家を守り続けることを要請したともいえます。

始まりは、列強のエリートと張り合っても（表立っての交渉だけでなく、パーティーでの和やかな談笑も丁々発止のやりとりです）遜色のないエリートを作り出すことが目的だったのだと思います。もちろん戦争や商売でも、勝たないまでも負けなければならない必要があります。そして学問の世界でも。

日露戦争が終わってほっとし、第一次大戦で世界の「五大強国」の一つになると、ようやく余裕が出てきて、旧制高等学校の生徒も、世界史（というより西洋史）の中の自分を意識したり、ニュートンやベートーベンに自分を擬したりするようになります。これが大正のリベラリズムの一面だと思えます。

いざとなればどこかの国が守ってくれるよう



PROFILE

長谷川寿一
（はせがわ としかず 1952年生）
日本学術会議第一部会員、東京大学大学院総合文化研究科教授・教養学部副学部長
専門：心理学、動物行動学、進化学

な環境ではありませんでしたから、国全体が同世代人口の0.5パーセントほどの人々（旧制高校まで進んだ比率）に命運を託し、託されたほうは教養を身につけるのにも必死であったと考え、教養が決して暇学問と同義ではなかった時代のことが少し理解できるように思います。」

岡本氏が適切に説明されたように、明治期の高校生徒たちが教養科目として、外国語と外国文化を懸命に学んだ背景には、兎に角も欧米列強のスタンダードに肩を並べなければという国家戦略と時代精神が働いていたのだろう。岡倉天心のことは「日本人ならば和服で動け。ただし英語が自由に話せなければならない」がそれを端的に物語っている。

その後、長く日本の知的エリートの規範であり続けた「教養主義」（読書を通じた知識で、人格を磨いたり社会を改善したりしていこうとする人生観）が大正期の旧制高校の中でどのように生まれ、1970年以降、急速に没落していったのかの過程については、竹内洋氏の「教養主義の没落」（中公新書、2003年）にゆずることにしたい。

2. 新制大学の前期課程教育

第2次大戦後、1947年に学校教育法によって、旧制高等学校（3年間）と旧制大学（標準3年間）が4年生の新制大学として統合された。最初の2年間は前期課程、あとの2年間は後期課程とそれぞれ呼ばれたが、旧制高校と旧制大学を合わせた6年の年限が、新制大学では4年に圧縮されたわけなので、カリキュラムは、当然、戦前と比べてゆとりのないものになった。

前期課程教育は、旧制高校の教育を引き継ぐもので、外国語、人文科学、社会科学、自然科学、保健体育が全学共通科目として提供されることになった（一般教養科目という表現の方がなじみ深いことだろう）。日本の新制大学制度は、当然ながら、アメリカ占領軍の指導の下に策定されたものなので、一般教育科目は、アメリカの大学のリベラル・アーツ教育がモデルとなった⁽²⁾。

アメリカ社会の中における大学の使命は、個別の専門家を養成することよりも、狭い専門にとらわれずに、広い視野から総合的に判断し、知識を批判的に取り入れ、民主的社会を作っていく実力のある市民を養成することにあると言われる。したがって、日本に導入された制度でも、一般教育科目では、人文科学・社会科学・自然科学の3分野を偏りなく学習することが学生に要求され、このことは戦後民主主義の目指す方向とも合致していた。

東京大学教養学部の初代学部長、矢内原忠雄

は、1949年の教養学部の発足にあたり、次のように誇らしく書いている。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半数を包含するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の2カ年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかもきわめて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間としてかたよらない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探究の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである。」

総合的な判断力と真理探究の精神——東京大学教養学部のこの理念は、その後の二度の大きなカリキュラム改革を経た今日でも、脈々と引き継がれている。現在では、約380名の教員集団が、各学年約3100名の前期課程学生の教育に責任をもち、毎年約1400～1500科目の授業を開講している。外国語や理系基礎科目を中心とした必修科目では独自の教材の開発が行われ、主体的学習プログラム（駒場アクティブラーニングスタジオ）ではICT（情報通信技術）を利用した先進的な教育方法の取り込みの努力が日々なされている。なかでも総合科目と呼ばれる科目群では、総合的判断力と社会的責任、グローバルな視野の涵養をめざし、每学期4～500科

目を開講し、リベラル・アーツ教育の核を担っている。

東京大学では、新生は入学時に後期課程の専門を決めず、最初の1年半の授業を受講してから進路を決定する。Late specializationと呼ばれるこの制度は、高校までに獲得した知識と興味だけで将来の進路を決定するのではなく、大学入学後に様々な分野の最前線の情報に出会い、また幅広い教養を身につけるなかで、自己の適性を知り、進路を選ぶことが重要であるという理念に基づいている。実際、高校3年生の時点で、将来の進路の適性を正確に見抜けるものが果たしてどれだけいるだろうか。東京大学の入学動機を尋ねるアンケートでは、「入学後に学部を選択が可能だから」という回答がつねに上位を占めている。筆者自身の個人的体験でも、入学時に想定していた進路（東洋史）が、教養学部時代のさまざまな講義を聴くなかで大きくシフトし、複数の教官の講義を通じて「進化的な視点からの人間の探究」という生涯にわたるテーマと出会うことができた。

3. 大学設置基準大綱化後の教養教育

大学審議会は、1991年2月に『大学教育の改善について』という答申を提出し、この答申を受けて同年6月に大学設置基準が改正された。すなわち、一般教育と専門教育の区分、一般教育内の科目区分（人文・社会・自然・外国語・保健体育）が廃止され（大綱化と呼ばれる）、各大

学は4年間の学部教育を自由に編成できるようになった。この結果、ほとんどの大学で、一般教養課程を担ってきた教養部が改組・解体され、学部教育は、専門教育を中心とした編成へと変わっていった。そして、大綱化の5年後には国立大学の教養部・一般教育課程は、ほぼ姿を消すことになった。

この変化は、実は大学審議会が期待していた方向と異なるものだったので、1998年の『21世紀の大学像と今後の改革方策について』の答申のなかで、大学審議会は「教養教育が軽視されているのではないかと危惧がある」と指摘し、「教養教育の重視、教養教育と専門教育の有機的連携の確保」が重要となると展望した。

しかし、現在もなお、一度解体された教養教育はなかなか立ち直れない状況に変わりはない。筆者は現在の職務上（教養学部副学部長）、平成19年度国立七大学共通教育主幹部局長会議（東北大で開催）に出席した（平たくいえば、旧七帝大の教養教育責任者の連絡会である）。東京大学を除く各大学とも、全学教育科目委員会、全学教育部、全学教育委員会などの組織の下で共通教育を担う実施体制の再編を試みているものの、共通教育の責任を担う教員の数がきわめて少なく、かつその任期が2年程度といわば腰かけの的である。それゆえ共通科目を分担する「全学出動体制」の割り振り表を作成・管理するだけでも手いっぱいという発言が各大学から相次いだ。専門諸学部に分属された旧教養部の教員の主務は、すでに専門教育に移り、教養教育に情熱を抱く大学人そのもの

が激減してしまったという、教養教育崩壊の窮状の訴えが聞かれたのである。

大綱化の際に、雪崩のように教養教育崩れが生じ、専門教育の前倒しが一気に進んだ理由としては、先に述べた新制大学の4年という学年編成の窮屈さを指摘できる。戦前は3年間じっくり時間をかけることができた専門課程教育を、2～2年半の間に押し込むことはそもそも無理が大きかったように思える。加えて最近では、就職活動が、3年生の後半から始まるため、後期（専門）課程教育に割ける時間はきわめてタイトになっている。

東京大学には、リベラル・アーツの伝統があり、さらにとくに理系を中心に専門教育（後期課程教育）と大学院教育の間の連続性が強いいため、教養（2年）＋専門前期（2年）＋専門後期（修士2年）という高等教育の時間配分が可能である。しかし他の大学の場合、限られた4年間のなかでしっかりと専門教育の授業数を確保するには、一般教養を犠牲にせざるを得なかったのだろう。もっとも、近年、いくつかの大学では、入学後の進路変更の自由度を高める動きと共通科目の見直しがなされたり、専門課程に進む前の俯瞰講義の重要性が謳われたりして、教養（共通）教育を再考する機運が遅ればせながら盛り上がりつつある。

4. 現代社会で必要とされる 新しいリベラル・アーツ教育

現代の科学技術の進歩と細分化は留まるとこ

ろを知らず、それに合せて専門教育も先端化されている。こうなると、自分の専門から少しでも離れると、たとえ隣接分野でも先方の様子がわからないということがしばしば生じる。特に理科系においては関連する周辺分野も視野にいれた専門基礎教育の充実が緊急課題である。

また、科学技術は、それが単独の形で社会に利用されることはほとんどなく、社会の文脈のなかで活用される。たとえば、代替エネルギーの救世主とみなされることが多い風力発電にしても、ハードウェアとしての技術革新にとどまらず、地域社会との合意形成、建設に伴う環境負荷、他の生物に与える影響、不安定な電力供給のマネジメントや販路などについても考え合せねばならない。個別知識を越えて、領域横断的、俯瞰的にものを見ることの訓練は、現代社会ではますます重要性を増している。広く深い教養は、柔軟な思考をもたらし、代替方策の可能性を考えたり、トレードオフの観点からの逆転の発想をしたりする効用を生み出す。

文科系の人間に対しては科学リテラシー（科学に関する基本的な素養）を、また理系の人間に対しては社会リテラシー（科学者と一般市民の間で双方向的コミュニケーションができる能力）をそれぞれ根づかせることも重要な課題であり、それにより専門教育の横の連携が可能となる。

現代人が教養として備えておくべき「現代の自由七科」とは何かという議論を盛り上げることも、教養教育の活性化につながるだろう。

私見ではあるが、環境問題の深刻化とグローバル化が進む現代社会のなかで求められる基礎的素養としては、地球環境科学（サステナビリティ科学）、グローバル・ローカル論（地球規模の普遍性と文化固有性の人文社会学）、生命共生のための倫理学（人権と生活権の応用倫理学）、公共政策論（衡平のための社会科学）、人間の安全保障（人間開発学）、統合人間科学（文理横断による人間の科学的理解）、科学技術社会論（科学リテラシーと社会リテラシーの涵養）などが候補として考えられる。資源の浪費と民族対立、富の偏在と人権侵害、ある種の科学技術の暴走、人間存在に関する無知、これらは人類滅亡へのカウントダウンを加速するリスクファクターである。それに抗することができる唯一最大の力

が、リベラル・アーツに支えられた豊かな知（教養）であろう。リベラル・アーツ教育を抜きにした地球世界のかじ取りは考えられない。

文献・注

- (1) 金子元久『大学の教育力』（ちくま新書、筑摩書房、2007年）
- (2) 岡本拓司氏からのコメントによれば、戦後の高等教育改革、とくに旧制高等学校の廃止については、アメリカの影響だけではなく、日本の中の反対派の影響も強かったことが最近の研究で指摘されているとのことである（土持ゲーリー法一『戦後日本の高等教育改革政策』（玉川大学出版部、2006年）。（本稿の作成にあたって貴重なご意見を頂いた岡本拓司東京大学准教授に厚く御礼申し上げます）

『学術の動向』

平成20年6月号以降の特集テーマ（予定）

『学術の動向』では、今後の各号の特集テーマを以下のように予定しておりますので、ご期待ください。

- 平成20年 6月号 「瀬戸内海の浅海を考える
—浅海の生物生産環境とその保全・防災—」
「環境学のミッション」
- 7月号 「科学コミュニケーションとメディア」
「総合工学の役割と展望」
- 8月号 「生殖補助医療のいま—社会的合意を求めて—」（仮題）